

# 「一帯一路」構想と中国経済

『「一帯一路」構想とその中国経済への影響評価』研究会

2017年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

研究報告書  
新領域研究センター2016-[A-3]  
[「一帯一路」構想とその中国経済への影響評価]  
研究会

研究報告書  
新領域研究センター2016－[A-3]  
[「一带一路」構想とその中国経済への影響評価]研究会

---

---

2017年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

---

---

## 目次

はじめに

第1章 「一带一路」構想の現状と課題	1
第2章 「一带一路」構想とその沿線の特恵貿易協定に関する研究	13
第3章 対外貿易の発展情勢から見た「一带一路」構想の推進	31
第4章 「一带一路」構想を背景とした中国と中央アジアのエネルギー協力	55
第5章 「一带一路」構想下の融資協力モデルの研究	63
第6章 「一带一路」として言及されるASEAN鉄道プロジェクトの経済効果分析	73
第7章 「一带一路」構想における交通インフラ整備と産業集積形成	99

### 執筆者一覧（執筆順）

大西 康雄	（新領域研究センター 上席主任調査研究員）
沈 玉良	（上海社会科学院 世界経済研究所 研究員）
彭 羽	（上海社会科学院 世界経済研究所 副研究員）
徐 赟	（上海社会科学院 部門経済研究所 助理研究員）
李 立凡	（上海社会科学院 俄罗斯与中亚研究中心 常務副主任）
孫 立行	（上海社会科学院 国際金融研究中心 常務副主任）
磯野 生茂	（新領域研究センター 研究員）
丁 可	（新領域研究センター 研究員）

## はじめに

本報告書は、2016年度に上海社会科学院と共同で実施した『「一带一路」構想とその中国経済への影響評価』政策提言研究会の1年目の成果である。

研究会の問題意識は、2015年度に実施した「中国の自由貿易試験区—現状と展望」のそれを継承し、自由貿易試験区とほぼ同時期に提唱されながら、別物であるかのように認識されてきた「一带一路」構想（以下、構想。中国語は、倡议：イニシアチブ）を取り上げ、その現状把握と中国経済へのインパクト、ひいては日本にとっての政策的インプリケーションを探るというものであった。

とはいえ、研究会の企画の段階においては、当該テーマに関して得られるデータや政策情報が限られることが予想されたため、2014年に上海自由貿易試験区に関する共同研究を実施した上海社会科学院と再び共同研究を実施して、情報収集の幅を拓けることを企図した。同院の研究者とは2016年5月以降に打ち合わせを重ね、途中、変遷はあったものの、以下のテーマを中心に材料を収集し、分析することで合意した。括弧内は、担当者を示している（上海社会科学院は上海、アジア経済研究所はアジ研と略記）。

第1は、構想の下で貿易、エネルギー、金融の分野でどのような協力スキームが形成されているかを確認・整理することである（上海・国際貿易制度研究者、中国の対外貿易研究者、中央アジア研究者）。

第2は、構想の効果のケーススタディとして、鉄道建設が中国経済や建設地各国にもたらす効果についてIDE-GSMモデルを用い、ASEANでのプロジェクトについて推計することである（アジ研・GSM研究者）。

第3は、構想関係国における物流インフラ整備状況と中国企業の中央アジア、東南アジアへの進出状況を確認し、インフラ整備が産業集積の形成に向かうのか、その可能性について分析することである（アジ研・中国企業研究者）。

第4は、アジアインフラ投資銀行（AIIB）等の融資実績を確認することである（上海・国際金融研究者）。

上記テーマについては、本報告の各章がほぼカバーして分析を行っている。本報告書では、以上の分析に加えて、総論部分として主査の大西が構想の現状について紹介する論稿を執筆した。

最後に、1年間の研究成果について概括的に紹介しておきたい。第1に、中国と構想関係国との間では、すでに多くの分野で協力スキームが構築されていることが判った。エネルギー分野に加えて、貿易・投資分野、金融協力分野のスキームが存在する。今後は、これらの個別スキームを多国間スキームにバージョンアップすることが課題となろう。第2に、交通インフラのうち、特に海上部分ではすでに大規模投資が実施されており、中国の

存在感が高まっていることが確認できた。また、陸上部分でも、中国・ASEAN間の鉄道建設は、両者にとって効果があると推定できるとのシミュレーション結果が得られた（注：鉄道建設による産業集積効果の理論的説明については、下記後掲論文を参照）。

こうしたインフラ整備と並行して中国企業の直接投資も増加しつつある。中国政府は、中国企業の投資を誘致するために「域外貿易合作区」という名の工業団地を多数設立している。第4に、アジアインフラ投資銀行の融資案件については、実績はまだ少ないものの、アジア開発銀行（ADB）など既存の金融機関との協調融資が始まっている。資金規模からして、今後、徐々にその存在感を高めていくことは間違いないであろう。

なお、本報告書の内容は、執筆者個人の見解であり、所属機関を代表するものではない。

(注) GOKAN Toshitaka (2016) “On the sustainability of a monocentric city: Lower transport costs from new transport facilities” IDE discussion paper No. 548